

提言に対する改善報告書

大学名称 流通科学大学 (評価申請年度 2007 年度)

Ⅲ 大学に対する提言

二 助言

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等
1 (1) 1)	指摘事項	1) 情報学部の大学案内においてWebデザイナー、中小企業診断士などが「めざす業界・職種」欄に掲げられているが、対応する授業科目が学部の講義概要に見当たらない。履修モデルなどを提示する必要がある。
	評価当時の状況	2006 年度大学案内(2005 年度作成)には、指摘の通り、記載事項に不備があった。
	評価後の改善状況	2009・2010 年度大学案内には、学部教育により「将来見えてくるキャリア」として業種・部門・職種を記載した ^{資料 01、02} 。 2011 年度に情報学部を総合政策学部へ改組するため、2010 年 4 月に文部科学省に届け出を行った。その際、目指す業界と対応する授業がわかる履修モデルを添付した ^{資料 03} 。2011 年度大学案内には、コースごとに、履修モデルを示し「キャリアイメージ」として業種・職種を記載した ^{資料 04} 。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料 01 流通科学大学 2009 年度大学案内&入試ガイド 一部抜粋 資料 02 流通科学大学 2010 年度大学案内&入試ガイド 一部抜粋 資料 03 目指す業界と対応する授業がわかる履修モデルの資料 資料 04 流通科学大学 2011 年度大学案内&入試ガイド 一部抜粋	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
2 1 (1) 2)	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等
	指摘事項	2) 観光事業コースにおいて、語学力は不可欠になるにもかかわらず、10 単位配置されていた外国語関連科目が 2006 (平成 18) 年度から 8 単位の減少している点は検討が必要である。
	評価当時の状況	基礎外国語 10 単位修得 (英語専修、中国語専修、英語＋他言語、中国語＋他言語) であったが、2006 年度から全学的に、必修外国語を一言語とし、最低必要修得単位を 8 単位とした。
	評価後の改善状況	<p>2009 年度カリキュラム改正により、英語観光特別選抜クラスと中国語観光特別選抜クラスを開講し^{資料 05・06}、サービス産業学部学生を優先的に受講させている。</p> <p>英語観光特別選抜クラスは 2 セメスターから 6 セメスターに開講し 12 単位を修得する。中国語観光特別選抜クラスは 2 セメスターから 4 セメスターに開講し 8 単位を修得する。これらのクラスでは、高いレベルの実践的教育により語学力を伸ばすことができる。</p> <p>中国語においては、8 単位の講義以外にもネイティブ会話補習や検定対策 E-Learning 補習など課外補習を充実させており^{資料 08}、中国語を観光に生かそうという意欲的な学生を育成するための方策としている。</p> <p>また英語に関しては、英語観光特別選抜クラスを発展的に見直し、2011 年度から観光学科の専門科目として「観光英語 A (海外旅行のための英語)」、「観光英語 B (ホスピタリティ産業のための英語)」の 2 科目を設置した^{資料 07}。2 セメスターと 3 セメスターに、仕事に使える英語力を養うためにロールプレイを多用した演習中心の授業として開講する。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等		
資料 05 2009 年度講義概要 (シラバス) 外国語		
資料 06 2010 年度講義概要 (シラバス) 外国語		

資料 07 2011 年流通科学大学科目一覧表					
資料 08 補習を証明する資料					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
3 1 (1) 3)	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等
	指摘事項	3) 医療福祉サービス学科について、すべての学生が「経営」能力の習得と「社会福祉士」資格取得の両方を同時に目指すのは困難である。また、経営能力を開発できる福祉ビジネス関連科目が少ないので改善が望まれる。
	評価当時の状況	2006 年度カリキュラムは、社会福祉士国家試験受験資格を卒業要件から切り離し選択制とした。これにより、経営マネジメントへの関心に対応できる体制とした。しかしなお、医療福祉サービス学科設置当初の目的「医療機関や福祉施設に関わるビジネス・マネジメントを学習し、医療福祉施設等の経営にも参画できる社会福祉士の養成」を継承していた。経営能力習得に関連する科目は「医療経営学」「医療経営事例研究」「医療機関経営論」「社会福祉施設経営論」「会社法」「商取引法」等であった。
	評価後の改善状況	2009 年度より医療福祉サービス学科にコース制を導入した ^{資料 09} 。学科所属学生は、2 年次より「社会福祉コース」、「サービス心理コース」、「スポーツ健康コース」、「生活文化事業コース」の 4 つのコースのいずれかで学修する。さらに「事業創造クラス（アントレプレナー育成）」をコースと同時並行で修得可能である。4 つのコースを設置したことで履修体系もわかりやすくなった。すなわち、「社会福祉コース」は社会福祉士の資格および福祉専門職を志望する学生を対象とし、福祉ビジネスに限らずよりひろい意味でのビジネス、マーケティングを目指す学生は他のコースを学修する、というように、福祉と経営の両方を学生が修める方向から、どちらかにより大きい重心を置いて学修するという体制を取り入れた。将来の進路についても、社会福祉士以外にも職業選択の幅が広がり、明確に意識することができるようになった。2009 年度入学生、2010 年度入学生のコース所属の状況は下欄

	<p>表①の通りである。</p> <p>2011 年度からは医療福祉サービス学科はサービスマネジメント学科に改組される。学生は、「サービスマーケティングコース」、「スポーツ健康マネジメントコース」、「サービス心理コース」、「福祉マネジメントコース」のいずれかのコースを修める^{資料10}。社会福祉士資格をはじめ社会福祉関係を主として専攻する学生と、マーケティング・経営・マネジメントの方面を多く学ぼうとする学生は、それぞれ希望のコースを選択することにより、専攻分野を集中して学修できるカリキュラムとなっている。特筆すべき事項は、「福祉マネジメントコース」では、医療・福祉施設における福祉サービス・福祉マネジメントを福祉マインドを持って業務遂行のできる人材を育成することを目標としていることである。福祉マインドを身につけ、ホスピタリティ、カスタマーズサティスファクション、マーケティングという切り口から経営マネジメント能力の修得を目指している^{資料04}。</p>																		
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>資料 09 2009 年度サービス産業学部履修要項カリキュラム内容</p> <p>資料 10 2011 年度サービス産業学部履修要項</p> <p>資料 04 流通科学大学 2011 大学案内&入試ガイド P.073 ～ P.082</p> <p>2009 年度カリキュラム：</p> <p>表① サービス産業学部医療福祉サービス学科入学生のコース選択の状況 (コースには3セメスターより所属, コース定員は設けていない)</p> <table border="1" data-bbox="363 1563 1174 1794"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>2009 年度入学生 (人)</th> <th>2010 年度入学生 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉</td> <td>54</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>生活文化事業</td> <td>26</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>スポーツ健康</td> <td>14</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>サービス心理</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>学科計</td> <td>101</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		コース	2009 年度入学生 (人)	2010 年度入学生 (人)	社会福祉	54	30	生活文化事業	26	43	スポーツ健康	14	20	サービス心理	7	9	学科計	101	102
コース	2009 年度入学生 (人)	2010 年度入学生 (人)																	
社会福祉	54	30																	
生活文化事業	26	43																	
スポーツ健康	14	20																	
サービス心理	7	9																	
学科計	101	102																	
<p><大学基準協会使用欄></p>																			
<p>検討所見</p>																			

	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5
--	------------	---	---	---	---	---

No.	種 別	内 容
4	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等
1 (1) 5	指摘事項	4) 研究科について、「流通を科学する」という目的を達成するためには最新の研究動向を反映したカリキュラムおよび指導体制を必要とするが、関連の科目および担当者の確保がなされているとは言い難いので改善が必要である。
	評価当時の状況	指摘の通りであった。
	評価後の改善状況	<p>本学研究科設立時(1996年)の研究・教育視点としては、流通科学・政策科学・経営科学・情報科学の4領域を融合した学際的アプローチをとることが明記され、さらにそれを発展的に具体化するために2004年カリキュラム改訂の際に、現行6ユニット体制が開始された。この間、本学研究科が一貫して想定し続けている「流通」概念は、一般的流通概念と比較するとその視野の範囲において大きな差異が存在する。すなわち、「流通」は単なる財の生産から消費に至る移動＝生産物の社会的移動を意味するのではなく、それに関わる個人・集団・制度の行動とその定型化様式をも包含する概念である。また言うまでもなく行動及びその定型化様式は時とともに大きく変化するのであり、そうしたダイナミズムをも視野に入れるものである。</p> <p>以上のような独自の流通概念に基づく以上、研究科が設置している各ユニットはこの流通概念に基づく研究・教育には不可欠のものとなる。すなわち、サービス事業研究は流通の対象物である生産物概念がモノからサービスに拡大するのに伴って必然的に研究・教育対象として射程に入るべきものであり、さらに近年のサービス経済化の進展を考慮すると、サービス事業研究が流通・マーケティング研究ユニットに包摂されるのではなく、独立したユニットを形成するのが適切であると考えている。次に経営管理研究は、言うまでもなく流通主体である集団・制</p>

	<p>度体の流通経営行動を分析するためのものであり、同様にファイナン研究はその財務行動を分析するためのものである。このように、本学独自の流通概念に依拠した研究・教育を推進する上で、6ユニット制度は相互に不可分の構成要素であると考えている。</p> <p>「ユニットと「流通」との関連付け」に関する指摘については、大学院広報媒体資料¹¹において、本学独自の流通概念をより分かりやすく説明することで理解が得られるように改善した。</p> <p>「最新の研究動向を反映したカリキュラムおよび指導体制」に関する指摘については、以下の2点の改善を実施した。</p> <p>(1) 商学部アジア流通コースに設置されている「海外市場研究」を、大学院生の受講可能科目とした。海外市場研究は、海外に出かけて現地企業訪問や市場調査を実施することによってアジアを中心とした海外市場の理解を深めることを目的としており、研究科に新科目「特別講義（海外市場研究）」を設置した。商学部の「海外市場研究」は、「講義（2単位）」と「海外現地視察・調査・講義（2単位）」から構成されているが、大学院では「海外現地視察・調査・講義」を「特別講義（海外市場研究）」として開講している。学部科目を単に大学院に提供するのは事情は異なる。学部学生と比べてはるかに高い学修経験と研究動機を持つ大学院生は、同じ対象を観察・調査・聞き取りをしても、比べものにならないほどに高いインプリケーションを得ることになる。大学院として先進的取り組みと位置づけている。この科目の担当教員は、大学院指導教員であるアジア出身の教員が担当することになっており、さらにはアジア流通研究センターが実施にあたって全面的な支援をしている。加えて海外調査に際しては、アジア流通研究センターが推進した海外提携校への訪問や同学生との交流もプログラムに入っており、</p>
--	--

	<p>研究科と同センターとの機能強化によって初めて可能となったものである。</p> <p>(2) 大学院担当教員が指導する演習で、韓国市場調査が 2007 年度から 3 年連続で実施されており、2009 年度には同じく中心市街地活性化研究のために日本の先進事例訪問調査を実施した。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料 11 大学院広報用リーフレット</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評定	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
5	基準項目	1 教育内容・方法 (1) 教育課程等
1 (1) 5	指摘事項	5) 研究科の「サービス事業研究ユニット」について、授業科目一覧に比べ実際に開講される科目が少なく、シラバスも存在しない。また博士後期課程にはユニットに対応する科目設定がないので、改善が望ましい。
	評価当時の状況	修士課程「サービス事業研究ユニット」授業科目一覧にある科目 5 科目中 2 科目が未開講であった。博士後期課程には科目「サービス事業特殊研究」が設定されていない。
	評価後の改善状況	(1) 空間市場・データ分析研究ユニット配置の担当教員 2 名の近年の研究実績を勘案して、サービス事業研究ユニットとの兼任教員として配置することによって、担当教員を充実した。 (2) 2012 年度着任教員を同ユニット配属とする予定である。 (3) サービス事業研究ユニットと流通・マーケティング研究ユニットとの差異は他のユニット間の差異と比較すると低度であるため、サービス事業ユニット所属大学院生の研究課題に応じて、本人の意思確認のもとに流通・マーケティング研究ユニットでの演習受け入れを行っている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料 12 2010 年度大学院履修要項 資料 13 2011 年度大学院履修要項	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
6 1 (2) 1)	基準項目	1 教育内容・方法 (2) 教育方法等
	指摘事項	1) すべての学部において、シラバス上、内容および量的に丁寧な説明がなされていないケースが見受けられるので、更なる改善が求められる。
	評価当時の状況	指摘の通りであった。
	評価後の改善状況	2008年10月度、2009年10月度教授会においてそれぞれ、「シラバスの記述内容について」および「シラバスに記載する『成績評価の基準』について」の事項を全教員に依頼し、シラバスの充実を図った ^{資料14、15} 。2009年度シラバスよりは、「当科目の位置づけ」という、各科目について1ページの分量の、視覚的にわかりやすい丁寧な図表による説明を追加導入した ^{資料17、18、19} 。科目の特徴、ねらい、実施方法を総合的に理解できるようになった。また2011年度シラバスより、科目の主題と目標に加えて到達目標を明示するよう「シラバスへの「到達目標」の記述について」により全教員に依頼した ^{資料16} 。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料14 2008年10月度教授会議事録「シラバスの記述内容について（依頼事項）」 資料15 2009年10月度教授会議事録「シラバスに記載する『成績評価の基準』について（依頼事項）」 資料16 2010年10月度教授会議事録「シラバスへの「到達目標」の記述について（依頼事項）」 資料17 2009年度シラバス冊子 資料18 2010年度シラバス冊子 資料19 2011年度シラバス冊子	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5	

No.	種 別	内 容																								
7	基準項目	1 教育内容・方法 (2) 教育方法等																								
1 (2) 2)	指摘事項	2) 研究科ではFDとしての明示的な活動がない。授業の理解度あるいは研究のレベルなどを向上させるためには、授業評価について改善が望ましい。																								
	評価当時の状況	指摘の通りであった。																								
	評価後の改善状況	大学院 FD は 2007 年度より年 1 回定期的実施しており ^{表②} 、大学院固有の諸問題について議論を進めている。また本学においては、学部 FD が定期的かつ頻繁に実施されており、その内容は極めて充実している。一方で、本学研究科に所属する教員は全員学部所属であり、研究科を兼担する形をとっている。こうした事情から学部 FD は、大学院 FD としての機能を一部包含するものとなっており、その点からも大学院 FD 活動を、極めて活発に実施している。																								
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">表② 大学院 FD の記録</th> </tr> <tr> <th>年</th> <th>月</th> <th>日</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>「課題研究」「課題研究成果論文指導」について 修士論文の指導について</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>基礎学力向上への取り組み</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>2</td> <td>19</td> <td>本学大学院の現状と課題、将来のあり方について</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>学力格差と専門基礎学力向上への取り組み</td> </tr> </tbody> </table>			表② 大学院 FD の記録				年	月	日	テーマ	2007	12	7	「課題研究」「課題研究成果論文指導」について 修士論文の指導について	2008	12	10	基礎学力向上への取り組み	2010	2	19	本学大学院の現状と課題、将来のあり方について	2011	2	18	学力格差と専門基礎学力向上への取り組み
表② 大学院 FD の記録																										
年	月	日	テーマ																							
2007	12	7	「課題研究」「課題研究成果論文指導」について 修士論文の指導について																							
2008	12	10	基礎学力向上への取り組み																							
2010	2	19	本学大学院の現状と課題、将来のあり方について																							
2011	2	18	学力格差と専門基礎学力向上への取り組み																							
備考：開催実績を示す書類として、以下の資料 20、21、22、23 を添付する																										
<p>資料 20 2007 年 10 月 17 日「大学院 FD について」研究科委員会資料 ・大学院 FD 発表資料 2 点 (2007 年 12 月 5 日)</p> <p>資料 21 2008 年 12 月 10 日「2008 年度大学院 FD について」研究科委員会資料 ・大学院 FD 発表資料 1 点 (2009 年 2 月 20 日)</p> <p>資料 22 2009 年 12 月 2 日「2009 年度大学院 FD 開催日程について」大学院運営委員会資料</p> <p>資料 23 2010 年 10 月 20 日「2010 年度大学院 FD の開催について」研究科委員会資料</p>																										
< 大学基準協会使用欄 >																										
検討所見																										

改善状況に対する評定		1	2	3	4	5
No.	種 別	内 容				
8	基準項目	1 教育内容・方法 (2) 教育方法等				
1	指摘事項	3) 研究科では、科目の主題と目標、成績評価基準が明確に示されていないシラバスが存在している点は早急に改善すべきであろう。				
(2)						
3)	評価当時の状況	指摘の通りであった。				
	評価後の改善状況	2008年10月度研究科委員会において、「シラバスの記述内容について」として、大学院担当教員にシラバス作成の留意点を提示し準備を依頼した ^{資料 24} 。2009年度シラバスから指摘事項を明確にすべく、改善を実施した。ほぼすべての科目(外国人特別教授担当科目を除いて)に「科目の主題と目標」および「成績評価基準」が明示された ^{資料 25、12、13} 。				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等						
資料 24 研究科委員会資料「シラバスの記述内容について」(2008年10月15日)						
資料 25 2009年度大学院履修要項(シラバス欄)						
資料 12 2010年度大学院履修要項(シラバス欄)						
資料 13 2011年度大学院履修要項(シラバス欄)						
<大学基準協会使用欄>						
検討所見						
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
9	基準項目	1 教育内容・方法 (3) 教育研究交流
1 (3) 1)	指摘事項	1) 研究科では、「アジアでの流通の発展を担う人材の育成」を設置目的としながら、留学生数の出身国に多様性はみられず、日本人学生についても在籍者が少なく、国際交流の実績はほとんどない。アジアにおける調査・研究を行うための制度整備が十分に行われていないので検討が望まれる。
	評価当時の状況	指摘の通りであった。
	評価後の改善状況	<p>(1) 本学研究科では、大学院生が論文作成のための調査研究・学会報告を行うことを支援するために、研究費として修士院生には年間 10 万円（修士助成費）・博士院生には 20 万円（博士課程助成費）を給付する制度を設けている。ほとんどの院生はこの制度を活用して活発に研究活動を実施しており、海外調査を実施した件数は下欄表③のとおりである。</p> <p>(2) 海外提携校からの客員研究員を、2007 年度から 4 年連続毎年 1 名を受け入れている。また本学教員が海外提携校に在外研究に出かける例（2009 年度 1 件・2010 年度 1 件）も出始めており、海外提携校を活用した研究レベルの国際交流は着実に活発化している表④。</p> <p>(3) 海外で開催される国際学会での院生による学会報告は、2007 年度 2 件（台湾）、2008 年度 2 件（スペイン）・2009 年度 3 件（アメリカ・チェコスロバキア）実施された表⑤。</p> <p>(4) 海外からの留学生の出身国一覧は、下欄表⑥のとおりである。これから明らかなように、出身国の多様性は増加傾向にあり、中国国内においても地域バラエティは増加する方向を示している。</p> <p>(5) 台湾の高雄第一科技大学との間に相互学位認定プログラム協定（デュアルディグリー）を締結し、2008 年度は留学生 3 名を受け入れ、2010 年度は留学生 1 名を受け入れた。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

表③ 院生助成費による海外調査実施件数

年度	2006	2007	2008	2009	2010
博士課程	6	6	5	1	5
修士課程	—	10	10	16	23

表④ 海外提携校からの研究員受け入れの記録

年度	人数	研究員の所属機関	研究期間
2007	1	東北財経大学	2007. 10. 1～2007. 12. 31
2008	1	東北財経大学	2008. 10. 1～2008. 12. 31
2009	1	東北財経大学	2009. 10. 1～2009. 12. 31
2010	1	東北財経大学	2010. 10. 1～2011. 3. 31

表④（続き）本学教員の海外提携校における在外研究の記録

年度	職位	在外研究機関	研究期間
2009	准教授	バーサ大学	2009. 3 ～2009. 8
2010	教授	東北財経大学	2010. 9 ～2011. 8

表⑤ 大学院生による海外国際学会研究発表

年/月	学会大会名	開催地	報告件数
2007/4	Thought leaders conference on brand	Birmingham UK	1
2007/7	Global Business and Technologie Assn.	台北 台湾	2
2008/7	Global Business and Technologies Assn.	Madrid Spain	2
2009/5	Intellectbase Academic Conference	Nashville USA	1
2009/7	Global Business and Technologies Assn.	Prague Czech	2

表⑥ 出身国別研究科留学生入学者数の年次推移

国\年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国	13(1)	16(3)	20(5)	15(3)	14(2)	18(4)
台湾	4(3)	3(2)	7(3)	3(3)	5(2)	2(1)
韓国	2	2	—	—	—	2(0)
インドネシア	—	—	—	—	1(1)	1(0)
サウジアラビア	—	—	—	—	2(2)	1(0)
タイ	—	—	—	—	4(4)	3(0)
留学生入学者合計	19(4)	21(5)	27(8)	18(6)	26(11)	27(5)

カッコ内は研究生および交換留学生の内数

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5

No.	種 別	内 容
10	基準項目	1 教育内容・方法 (3) 学位授与・課程修了の認定
1 (3) 1)	指摘事項	1) 博士論文提出の前提として公刊されなければならない論文の質を担保する要件をより明確にすることが求められよう。
	評価当時の状況	「博士論文に関する手引き」において、作成基準のうち質を担保する条項は次の通りであった：博士論文は、原則としてその主題に関して、学術雑誌に掲載済みまたは掲載予定の 2 点以上の論文を素材にして、一定の学問的水準をもって構成されなければなりません。ただし、審査の時点で、そのうち少なくとも 1 点の論文は学術雑誌等に掲載済みでなければなりません。
	評価後の改善状況	「博士論文の」要件に関してはかねてより「博士論文に関する手引き」において明確化されているが、そこに記載されている博士論文作成の前提となる 2 つの論文の質を維持するための制度として、博士論文 1 次提出 (11 月 20 日) までに「研究報告会」を開催し、広く関連領域担当教員との議論を踏まえた上で、最終論文作成に取り組むようにした ^{資料 26、27} 。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 資料 26 博士論文に関する手引き (大学院履修要項 2010 より抜粋複写) 資料 27 博士論文のための研究報告会 (大学院運営委員会 (2010 年 9 月) 資料)		
< 大学基準協会使用欄 >		
検討所見		
改善状況に対する評価		1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
11	基準項目	1 教育内容・方法 (3) 学位授与・課程修了の認定
1 (3) 2)	指摘事項	2) 研究科の「課題研究」の位置付けについて修士論文に相当する水準を含めて明確化することが望まれる。
	評価当時の状況	「課題研究」の水準について明記されていなかった。
	評価後の改善状況	<p>「修士論文および課題研究に関する手引き」記載の内容を修正し、課題研究の位置づけをより明確にした^{資料 28、29}。そこでの修正ポイントは次の通りである。</p> <p>(1) 課題研究は、プラグマティックな実務上の課題を解決するための戦略を提示することを目的とするものであり、これは修士論文が一般性ある理論課題の設定とその解明を目的としているのとは対照的である。課題研究では、抱える問題意識を明確に研究課題として提示し、設定した課題の現実的な意味とその重要性が明示されることが求められる。</p> <p>(2) 課題解決のためには、関連文献をレビューし、調査手法を明らかにし、それに従ってデータを収集分析し、それをもとにして課題解決のための戦略を策定する。修士論文では、文献レビューの包括性、分析方法の厳格性、仮説検証プロセスの妥当性が主な評価基準となるのに対し、ここでは分析手法の妥当性、データの適切性、研究プロセスの明確性が評価される。</p> <p>(3) 修士論文では論理一貫性・研究の独自性が評価されるのに対し、課題研究では結論として提示された課題解決戦略の実行可能性と実行に向けてのシナリオの提示が評価基準となる。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	資料 28 修士論文および課題研究に関する手引き	
	資料 29 「課題研究」の水準について (大学院運営委員会 (2010年9月8日))	
	<大学基準協会使用欄>	

	検討所見					
	改善状況に対する評価	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
12	基準項目	2 学生の受け入れ
2 1)	指摘事項	1) サービス産業学部において、募集定員に対する推薦入学者数比率が、2006(平成18)年度2.38、2007(平成19)年度2.10と2倍を越えているので改善が望まれる。
	評価当時の状況	指摘の通りであった。
	評価後の改善状況	<p>サービス産業学部における2006年度より2011年度までの当該比率の推移は表⑦⑧⑨のとおりである。</p> <p>2007年度2.10倍、2008年1.90倍、2009年2.03倍、2010年度2.22倍との状態が続き、2010年度までは改善されていなかった。これには、より優秀な生徒で定員充足を図るためには、年内入試、特に推薦入試において安定の見込める方策をとる必要があるという事情が背景にある。また一方には、推薦入試においても、様々な要因により志願者の志望が特定の学科に偏る場合もあった。表⑧に見られるように、医療福祉サービス学科においては、問題となっている率の数値は2を下回っているが、観光・生活文化事業学科においては特に高い。その原因は、観光・生活文化事業学科の指定校推薦入試に多く志願者が集まることにあった。</p> <p>2011年度より学科改組を行い、観光学科とサービスマネジメント学科の2学科体制となり、特に観光学科において、指定校推薦による入学者の募集定員に対する比率が改善された。その結果、2011年度においては学部全体としても、推薦入学者数の募集定員に対する比率は改善された。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<p>サービス産業学部 推薦入試入学者の定員に対する比率</p> <p>表⑦ 観光・生活文化事業学科(2006～2010年)、観光学科(2011年)</p> <p>推薦入試入学者の募集定員に対する比率(表は次ページに掲載)</p>	

		2006	2007	2008	2009	2010	2011
指定 校推 薦	志願者(人)	24	29	26	60	68	26
	合格者(人)	24	29	26	60	68	26
	入学者(人)	24	29	26	60	68	26
	定員(人)	3	5	5	11	11	10
公募 推薦	志願者(人)	203	200	99	127	156	43
	合格者(人)	78	131	81	75	80	33
	入学者(人)	47	72	48	56	52	19
	定員(人)	12	35	32	34	34	29
入学者数/定員		4.7	2.5	2.0	2.7	2.7	1.2

表⑧ 医療福祉サービス学科(2006～2010年)、サービスマネジメント学科(2011年)推薦入試入学者の募集定員に対する比率

		2006	2007	2008	2009	2010	2011
指定 校推 薦	志願者(人)	9	16	33	26	46	51
	合格者(人)	9	16	33	26	46	51
	入学者(人)	9	16	33	26	46	50
	定員(人)	10	3	3	11	11	20
公募 推薦	志願者(人)	164	97	65	66	61	100
	合格者(人)	131	86	55	50	40	80
	入学者(人)	72	36	28	33	25	40
	定員(人)	39	30	31	30	30	41
入学者数/定員		1.7	1.6	1.8	1.4	1.7	1.5

表⑨ サービス産業学部 推薦入試入学者の募集定員に対する比率
学部計

		2006	2007	2008	2009	2010	2011
指定 校推 薦	志願者(人)	33	45	59	86	114	77
	合格者(人)	33	45	59	86	114	77
	入学者(人)	33	45	59	86	114	76
	定員(人)	13	8	8	22	22	30
公募 推薦	志願者(人)	367	297	164	193	217	143
	合格者(人)	209	217	136	125	120	113
	入学者(人)	119	108	76	89	77	59
	定員(人)	51	65	63	64	64	70
入学者数/定員		2.38	2.10	1.90	2.03	2.22	1.35

<大学基準協会使用欄>

検討所見						
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5	

No.	種 別	内 容
13 2 2)	基準項目	2 学生の受け入れ
	指摘事項	2) 博士後期課程における在籍学生数比率が低いので、その是正が望まれる。
	評価当時の状況	2007 年 4 月 1 日現在で、博士後期課程在籍者は、定員 15 名に対し 4 名であった。
	評価後の改善状況	<p>入学定員 5 名に対して、過去 5 年間の博士後期課程入学定員数は平均年 1.6 名であり、定員を満たすことができない状況が続いている。</p> <p>博士後期課程在籍学生数の単なる確保のみを目的とする場合には、改善の手段が想定できないわけではないが、課程修了後の進路などを勘案した場合、軽々しい対処は却って学生満足度を下げる結果に繋がりがねない。今後は、博士後期課程入学定員の削減をも視野に入れながら、改善に向けて議論を継続する。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	2008、2009、2010、2011 年度の博士課程後期入学者はそれぞれの年度において 2 名、1 名、1 名、1 名であった。	
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		
改善状況に対する評価		1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容																																													
14	基準項目	3 研究環境																																													
3	指摘事項	提出された資料によると、研究費の外部への応募件数が少ない。さらに、論文数が学部間でかなりの違いが見られる。特に、情報学部は他学部と比較しても十分ではない。より一層の研究活動の促進が図られるよう研究条件の整備が望まれる。																																													
	評価当時の状況	2004年度から2006年度の科研費への申請実績は下欄の表にある通りであった。また、論文数については、2005年度において指摘の通りであった。																																													
	評価後の改善状況	<p>科研費への申請件数、採択された助成事業、外部からの委託研究、教員の論文本数は下欄の表の通りである。科研費への申請件数、採択件数とも増加している^{表⑨}。論文の本数はわずかであるが、増加の傾向にある^{表⑩}。</p> <p>学内特別研究費の申請要件として、科研費への応募実績をあげ、外部研究費応募の動機付けとし、研究の促進をはかっている。</p> <p>助成事業、受託研究も次欄の記録および表に現れているように、年次を追って増加の傾向にあるといえる^{記録・表⑩}。</p>																																													
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																																															
<p>表⑨ 科研費への申請状況 ()内は採択件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部／年度</th> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商学部</td> <td>9(2)</td> <td>10(0)</td> <td>9(2)</td> <td>11(3)</td> <td>9(2)</td> <td>11(3)</td> <td>14(6)</td> <td>13(5)</td> </tr> <tr> <td>情報学部</td> <td>1(0)</td> <td>3(1)</td> <td>7(0)</td> <td>7(2)</td> <td>5(1)</td> <td>5(1)</td> <td>7(2)</td> <td>9(1)</td> </tr> <tr> <td>サービス産業学部</td> <td>4(1)</td> <td>6(2)</td> <td>6(2)</td> <td>2(1)</td> <td>2(1)</td> <td>5(1)</td> <td>4(0)</td> <td>6(0)</td> </tr> <tr> <td>大学合計</td> <td>14(3)</td> <td>19(3)</td> <td>22(4)</td> <td>20(6)</td> <td>16(4)</td> <td>21(5)</td> <td>25(8)</td> <td>28(6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考：2011年度学部改組に伴い、教員の学部間の異動があった。2011年度の欄の申請件数、採択件数は、2010年度の申請時点における所属学部に対して記載している。</p>			学部／年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	商学部	9(2)	10(0)	9(2)	11(3)	9(2)	11(3)	14(6)	13(5)	情報学部	1(0)	3(1)	7(0)	7(2)	5(1)	5(1)	7(2)	9(1)	サービス産業学部	4(1)	6(2)	6(2)	2(1)	2(1)	5(1)	4(0)	6(0)	大学合計	14(3)	19(3)	22(4)	20(6)	16(4)	21(5)	25(8)	28(6)
学部／年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011																																							
商学部	9(2)	10(0)	9(2)	11(3)	9(2)	11(3)	14(6)	13(5)																																							
情報学部	1(0)	3(1)	7(0)	7(2)	5(1)	5(1)	7(2)	9(1)																																							
サービス産業学部	4(1)	6(2)	6(2)	2(1)	2(1)	5(1)	4(0)	6(0)																																							
大学合計	14(3)	19(3)	22(4)	20(6)	16(4)	21(5)	25(8)	28(6)																																							

表⑩ 論文本数

年度		商学部	情報学部	サービス産業	全学計
2006 年度	論文数	57	50	48	155
	一人当数	1.4	1.7	1.5	1.5
2007 年度	論文数	78	67	40	185
	一人当数	1.8	2.3	1.1	1.7
2008 年度	論文数	25	69	33	127
	一人当数	0.7	2.7	1.3	1.5
2009 年度	論文数	54	67	38	159
	一人当数	1.29	2.54	1.37	1.65

記録 助成を受けた事業

- ・2007 年度特色 GP 採択事業（文部科学省）
「全学的一斉授業公開制度を軸とする FD 活動」
資料 30 文部科学省平成 19 年度「特色ある大学教育支援プログラム」採択
全学的一斉授業公開制度を軸とする FD 活動 広報紙
- ・平成 22 年度「大学生の就業力育成支援事業」（文部科学省）採択事業
「観光人材育成プログラム」
資料 31 平成 22 年度大学生の就業力育成支援事業審査結果について
文部科学省

表⑪ 専任教員の受託研究一覧（学部名：商…商学部，情…情報学部，サ…サービス産業学部）

表⑪-1 2007 年度		
学部・職位	受託先名	研究課題
商・准教授	(財) 吉田秀夫記念事業財団	ネット・コミュニティにおける「アバター効果」
商・教授	三宮センター街 1 丁目商店街振興組	三宮センター街 1 丁目活性化計画

表⑪-2 2008 年度		
学部・職位	受託先名	研究課題
商・准教授	(財) 吉田秀夫記念事業財団	ネット・コミュニティにおける「アバター効果」の実証研究
商・教授	(財) 関西生産性本部	観光のマーケティング
商・教授	三宮センター街 1 丁目商店街振興組	三宮センター街 1 丁目活性化計画
商・教授	(株) サービバレッジ	ベトナムにおける非炭酸系飲料の流通研究
サ・教授	(財) こども未来財団	平成 20 年度 児童関連サービス調査研究等事業の実施
サ・教授	兵庫県淡路県民局	淡路島 観光受け入れ体制の検討調査
情・教授	(株) 建設技術研究所	観光行動特性モデル、観光振興に資する道路交通政策の研究

表①-3 2009 年度

学部・職位	受託先名	研究課題
商・教授	(財) 関西生産性本部	観光のマーケティング
商・教授	(財) 関西生産性本部	観光のマーケティング
サ・教授	豊岡市	靴産業実態調査
サ・教授	(財) こども未来財団	要保護対策地域協議会の機能強化のための研修プログラム
サ・教授	兵庫県淡路県民局	淡路島 観光受け入れ体制の検討調査
情・教授	(独) 日本学術振興会	アジアの人々の暮らしの向上のために～バングラデシュ農
商・准教授	(財) 吉田秀夫記念事業財団	ネット・コミュニティにおける「アバター効果」の実証研究
商・教授	三宮センター街 1 丁目商店街振興組	三宮センター街 1 丁目活性化計画
情・特任教授	神戸研究学園都市大学交流推進協議	神戸学園都市地域における異世代間の文化継承方式の研究
情・教授	(社) システム科学研究所	兵庫県但馬地域における道路整備効果分析
情・教授	(株) 建設技術研究所	観光行動特性モデル、観光振興に資する道路交通政策の研究
情・教授	(株) 建設技術研究所	鈴鹿周辺交通円滑化調査
情・教授	(株) 建設技術研究所	山梨県公共事業評価手法検討
商・教授	神戸市	新型インフルエンザ発生時における消費行動調査

表①-4 2010 年度

学部・職位	受託先名	研究課題
サ・教授	兵庫県淡路県民局	淡路島 観光受け入れ体制の検討調査
商・教授	(財) 関西生産性本部	観光のマーケティング
情・特任教授	神戸研究学園都市大学交流推進協議	神戸学園都市地域における異世代間の文化継承方式の研究
情・教授	(株) 建設技術研究所	観光行動特性モデル、観光振興に資する道路交通政策の研究
情・教授	(株) 建設技術研究所	鈴鹿周辺交通円滑化調査
情・教授	(株) 建設技術研究所	山梨県公共事業評価手法検討
商・教授	(財) 関西生産性本部	観光のマーケティング
商・教授	三宮センター街 1 丁目商店街振興組	三宮センター街 1 丁目活性化計画
情・教授	(社) 日本内部監査協会	内部通報行動の促進要因に関する実証分析
商・教授	(社) 日本内部監査協会	日本と中国における内部統制制度の導入
情・准教授	復建調査設計株式会社	環境・地域 ITS に関する調査研究
サ・准教授	(社) 姫路観光コンベンションビュー	スマートフォンによる姫路観光活性化の研究
情・教授	阪神電気鉄道株式会社	阪神電気鉄道株式会社沿線情報化調査
情・教授	(株) 建設技術研究所	鈴鹿周辺交通円滑化調査

< 大学基準協会使用欄 >

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5

No.	種 別	内 容
15	基準項目	4 教員組織
4 1)	指摘事項	1) 専任教員の年齢構成については、サービス産業学部（51 歳～60 歳、40.5%）と商学部（41 歳～50 歳、47.8%）において偏りがあるので全体的バランスを保つよう配慮されたい。
	評価当時の状況	指摘の通り，年齢構成に偏りがあった。
	評価後の改善状況	<p>2007 年度から 2011 年度までの専任教員の年齢別構成は下欄の表⑫のとおりである。</p> <p>サービス産業学部における 51 歳～60 歳の年齢層の比率は 2010 年度に至るまで高いままで推移してきた。2011 年度より学部・学科改組に伴い、教員の学部間人事異動および新規採用が行われた。その結果、サービス産業学部における 51 歳～60 歳の年齢層の専任教員の比率は多少ながら改善の方向に向いた。</p> <p>専任教員採用においては、研究業績，教育実績，実務家としての実績，人物評価が優先して考慮される。年齢構成のバランスをとることは、考慮されるべき重要事項との認識は十分にある。しかし、分野によっては研究者が見つかりにくいなどのこともあり、年齢構成を第一義とする計画には必ずしもならない事情がある。</p> <p>商学部における 41 歳～50 歳の専任教員の構成比率は、2006 年度の 47.8% から 36.7%（2007 年度）、36.2%（2008 年度）、34.1%（2009 年度）、29.2%（2010 年度）と漸減している。これは、2007 年度における専任教員構成がほぼそのまま推移して起こっている現象である。2011 年度には、年齢構成の自然な推移の他に、学部・学科改組に伴う教員の学部間にわたる人事異動が行われ、41 歳～50 歳の専任教員の比率はさらに減少した。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

表⑫ 専任教員の年齢構成

(実習助手を含まない)

	\年度	2007		2008		2009		2010		2011	
		人	割合	人	割合	人	割合	人	割合	人	割合
商学部	61歳～	7	14.3%	7	14.9%	8	18.2%	8	16.7%	7	15.9%
	51～60歳	13	26.5%	12	25.5%	11	25.0%	13	27.1%	16	36.4%
	41～50歳	18	36.7%	17	36.2%	15	34.1%	14	29.2%	9	20.5%
	～40歳	11	22.4%	11	23.4%	10	22.7%	13	27.1%	12	27.3%
	合	49		47		44		48		44	
情報学部	61歳～	7	21.9%	6	19.4%	7	21.9%	6	19.4%	4	12.5%
	51～60歳	11	34.4%	10	32.3%	10	31.3%	11	35.5%	12	37.5%
	41～50歳	6	18.8%	7	22.6%	6	18.8%	7	22.6%	11	34.4%
	～40歳	8	25.0%	8	25.8%	9	28.1%	7	22.6%	5	15.6%
	合	32		31		32		31		32	
サービス産業学部	61歳～	8	21.1%	10	26.3%	8	23.5%	7	21.9%	12	33.3%
	51～60歳	17	44.7%	16	42.1%	15	44.1%	15	46.9%	14	38.9%
	41～50歳	8	21.1%	9	23.7%	7	20.6%	7	21.9%	5	13.9%
	～40歳	5	13.2%	3	7.9%	4	11.8%	3	9.4%	5	13.9%
	合	38		38		34		32		36	
総合政策学部											

< 大学基準協会使用欄 >

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5

No.	種 別	内 容
16	基準項目	4 教員組織
4 2)	指摘事項	2) 大学院教育を考えた教員の採用や、担当基準があいまいである。また博士後期課程の研究演習を担当し得る教員数が不足しているため、改善が望ましい。
	評価当時の状況	指摘の通りである。
	評価後の改善状況	<p>大学院担当教員資格として、本研究科では内規により、原則として以下の条件を設定している。</p> <p>(1) 修士担当教員 (M 合教員) は、修士課程での教育にふさわしい研究実績を有する者、</p> <p>(2) 修士演習担当教員 (M マル合教員) は、上記(1)を満たし、かつ学位を有する者 (本内規は2004年度より適用、それ以前は上記(1)を満たし、かつ修士課程での十分な教育経験を有する者)、</p> <p>(3) 博士後期課程担当教員 (D 合教員) は、上記(2)を満たし、かつ修士演習指導経験を有する者、</p> <p>(4) 博士後期課程演習担当教員 (D マル合) は、上記(3)を満たし、かつ学術研究著書 (単著) を持つ者。</p> <p>以上の条件を緩和することで、修士担当可能となる教員数が増加することは十分期待できる。また博士後期課程演習担当教員についても、同様である。しかしながら、大学院の研究・教育水準の維持と担当基準緩和との関連性についての確認が十分ではないために、条件緩和には至っていない。</p> <p>教員の兼担および新規採用人事によってサービス事業ユニットの担当者数は2009年度より4名となっており、2012年度からは5名となることを予定している。</p> <p>本学研究科所属院生のユニット間の偏りを勘案しつつ担当基準の緩和の可能性をも検討することによって、必要な担当教員の確保が可能に</p>

		なることは明白であることから、この点について研究科委員会および大学執行部で協議を継続する。				
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 特にありません。					
	< 大学基準協会使用欄 >					
	検討所見					
	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

資料一覧

- 資料 01 流通科学大学 2009 年度大学案内&入試ガイド
- 資料 02 流通科学大学 2010 年度大学案内&入試ガイド
- 資料 03 目指す業界と対応する授業がわかる履修モデルの資料
- 資料 04 流通科学大学 2011 年度大学案内&入試ガイド
- 資料 05 2009 年度講義概要 (シラバス) 外国語
- 資料 06 2010 年度講義概要 (シラバス) 外国語
- 資料 07 2011 年流通科学大学科目一覧表
- 資料 08 中国語補習を証明する資料
- 資料 09 2009 年度サービス産業学部履修要項
- 資料 10 2011 年度サービス産業学部履修要項
- 資料 11 大学院広報用リーフレット
- 資料 12 2010 年度大学院履修要項
- 資料 13 2011 年度大学院履修要項
- 資料 14 2008 年 10 月度教授会議事録「シラバスの記述内容について (依頼事項)」
- 資料 15 2009 年 10 月度教授会議事録「シラバスに記載する『成績評価の基準』について (依頼事項)」
- 資料 16 2010 年 10 月度教授会議事録「シラバスへの「到達目標」の記述について (依頼事項)」
- 資料 17 2009 年度シラバス冊子
- 資料 18 2010 年度シラバス冊子 (資料 10 に同じ)
- 資料 19 2011 年度シラバス冊子
- 資料 20 2007 年 10 月 17 日「大学院 FD について」研究科委員会資料
・大学院 FD 発表資料 2 点 (2007 年 12 月 5 日)
- 資料 21 2008 年 12 月 10 日「2008 年度大学院 FD について」研究科委員会資料
・大学院 FD 発表資料 1 点 (2009 年 2 月 20 日)
- 資料 22 2009 年 12 月 2 日「2009 年度大学院 FD 開催日程について」大学院運営委員会資料
- 資料 23 2010 年 10 月 20 日「2010 年度大学院 FD の開催について」研究科委員会資料
- 資料 24 研究科委員会資料「シラバスの記述内容について」(2008 年 10 月 15 日)
- 資料 25 2009 年度大学院シラバス
- 資料 26 博士論文に関する手引き (大学院履修要項 2010 より)
- 資料 27 博士論文のための研究報告会 (大学院運営委員会 (2010 年 9 月) 資料)
- 資料 28 修士論文および課題研究に関する手引き
- 資料 29 「課題研究」の水準について (大学院運営委員会 (2010 年 9 月 8 日))
- 資料 30 文部科学省平成 19 年度「特色ある大学教育支援プログラム」採択

全学的一斉授業公開制度を軸とする FD 活動 広報紙
資料 31 平成 22 年度大学生の就業力育成支援事業審査結果について
文部科学省